私たちの税金、ムダなく　効率的に生かされるか

予算質疑をピックアップ

産　業

問　企業誘致奨励金として約235万円計上しているが、内容と件数は。

産業課長　元年度に指定した製造業１社分の奨励金である。２年度に納付した固定資産税、都市計画税の合計額を奨励金として交付する。

問　３年度、不耕作農地対策等はどのように取り組むのか。

産業課長　農業委員会のパトロールで判明した適切に耕作されていない農地は、利用意向調査の結果を踏まえ、自身による耕作、貸借、中間管理事業により農地活用に結び付けたい。

教　育

問　学力向上事業として約1800万円計上しているが、今年度の新たな取り組みは。

教育指導課長　英語検定、学力調査は継続。放課後学習「学びのテーマパーク」は塾の先生を置かずに地域の方のみで継続するが、登下校の見守りとしてスクールガードリーダー事業と中学３年生を対象に専門家による学習指導「スタディアシスト事業」を実施する。

学びのテーマパークで趣旨説明をするコーディネーター

問　GIGAスクール事業の計画内容は。

教育指導課長　小中学校のほぼ全教科でパソコンを使った学習を進めていく。特に、学校閉鎖が考えられる中で、家庭での同時双方向のオンライン授業が実施できるようにすることを最優先に準備する。

まちづくり

問　殿ケ谷地区会館の改修設計委託料として495万円計上しているが内容は。

地域課長　玄関のバリアフリー化、だれでもトイレ、太陽光発電設備の設置、室内改修、外壁改修、屋上防水などを計画している。

問　栗原地区土地区画整理事業については、土地利用の方針が変更になったが地権者の合意は進んでいるか。

都市計画課長　住宅系から、住宅系を一部含む産業系への土地利用に方針を転換することについては、組合設立準備会の総会において過半数以上が賛成している。

問　道路改修、舗装等で約7000万円計上しているが、狭あい道路の解消工事費は含まれているか。

建設課長　３年度は予定していない。現在２カ所で要望が出ており、３年度に地権者と交渉に入る予定。

子育て

問　病児・病後児保育利用料補助金は何名の利用を想定しているのか。

子育て応援課長　訪問型サービスは１日10時間で２万５千円を15件分。施設型サービスは近隣市の病児保育事業を活用した上で、利用料２千円のうち１千円を補助し、15件分を想定。合計で39万円を計上している。

イメージ

討議事項となった事業（P8・P9 参照）

歳　入

問　収納率向上に向け、３年度新たな取り組みはあるか。

税務課長　新たにスマホ決済を導入するなど、納付環境を拡充して収納率の向上を目指す。

問　新型コロナウイルス感染拡大の予算への影響額は。

税務課長　個人住民税で1億1000万円、法人税で9500万円、固定資産税で5600万円の歳入減と試算した。

安全安心

問　防犯灯設置工事の３年度計画では150基ということだが設置場所は。また、全1900基中何基が終了するのか。今後の見通しは。

地域課長　三小地域周辺に設置する。これにより1470基、77％がLED化される。また、毎年150から200基設置できれば、２～３年で完了する。

問　クラウドカメラの借上げ料として184万円計上しているが内容は。

地域課長　災害対策本部で現場の状況をリアルタイムで確認するため、消防団本部と５分団に計６台を配備する。これにより迅速な対応が可能になる。

KDBシステムとは…国保データベースシステムのこと。健診・医療・介護の各種データを利活用し、個人の健康に関するデータを作成することができる。

行政改革

問　車両の効率的な運用を図る目的で、共用車の台数を増やす計画とあるが具体的には。

管財課長　緊急車両を除く各課保有の33台のうち、各課で必要な車両以外10台をピックアップし共用車にする。利用状況などを見ながら適宜廃車していくことになると考えている。

福祉・健康

問　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として約200万円計上しているが内容は。

高齢者福祉課長　後期高齢者医療のKDBシステムを使って抽出した、現在、医療や介護を受けていない健康状態不明者に対し、保健師等の専門職の指導、継続支援を電話と訪問で行う。また、低栄養等のリスク対象者も同様の支援をしていく。

問　９月末の福祉バスの終了に伴い、障がい者施設通所者の移動手段はどうするのか。

福祉課長　９月から、「さくら」「ころぼっくる」「ひまわり」の３つの障がい者施設では、４台のバスをリースし通所者の送迎を行う。

問　３年度に、がん検診等の実施で工夫した点と、人数、割合等の目標をどのように設定しているか。

健康課長　電子申請での集団検診の申し込みを継続して行う。大腸がん検診では4290人・35.8％、胃がん検診で1212人・9.4％、肺がん検診で1460人・11.2％、子宮頸がん検診で690人・12.9％、乳がん検診で800人・12.6％を見込んでいる。

環　境

問　第三次地球温暖化対策実行計画策定支援業務の委託料として132万円計上しているが、その内容は。

環境課長　元年度の実績として、基準年度の平成27年度との比較で17％削減されている。12年度の35％削減の目標を達成するために、４年度以降、どのような取り組みによって削減できるかを計画するものである。